

米国の幼児教育における五つの実験（十五）

大 戸 美 也 子

はじめに

これまで一九六〇年代のなかばからこの十年間に、米国の子どもたちのために政府あるいは現場教師が試みてきた教育、および福祉をめぐる運動の主なものを紹介してきた。政府主導ですすめられた教育（保育）と福祉を統合するための運動は、ヘッド・スタートにはじまり、フォロー・スルー、デイ・ケアへと発展していくなかで、次の三つの問題の解決に当たってきた。

- ① 幼児教育を中流の子どもたちからすべての子どもたちものへ拡大する。
- ② 幼児教育が仲介して、上（小学校教育）と下（三歳未満児の保育）への一貫性をはかる。
- ③ 多様なプログラムを開発する。

また、現場の教師が主導してきた学習形態の改善運動は、オーブン・エデュケーションと教育（保育）過程の新しい動きに代表され、次の三つの問題に目下挑戦している。

- ① 子どもの学習にかかわる多面的な情報源の開発
- ② 子どもと情報源との多様で可変的な関係⇨学習スタイルの究明
- ③ 個々の学習スタイルに即した教師の援助の仕方⇨効果的な教師行動の探究

前者は、教育実践の条件の改善を推進したのに対して、後者は教育実践の展開そのものの改善をもたらしつつある。いいかえれば、前者は教育対象、期間、カリキュラムの「拡張」等、量的な改善に貢献し、後者は教育の質の向上に貢献している、ということもできよう。幼児教育の発展には「量・質」両面の改善が必要であるが、この十年間の米国における幼児教育をめぐる改革運動は、まず量の改善にはじまり、質の向上に向かったことにひとつの特徴があるように思われる。何故、教育・保育改革が量の改善から始まり、何故、それが質的な改善を重視する方向に転換していったのか？ この問題を明らかにするためには、教育改革運動

をつつんでいた当時の米国の政治的、社会的状況、そしてそれらと教育界との関係に目を向ける必要がある。

一、何故、教育対象、期間、プログラムの拡大から教育改革がすすめられたか。

米国の幼児教育は長いこと他の教育機関から比較的独立し「静かなよどみ」(Cohan & Rudolph, 1977) の中で、その独自の教育・保育活動を展開してきた。それが、一九六〇年代に入ると、教育史の中でも「幼児教育の時代」(Layzell, 1970) と特記される時代が到来し、幼児期は「学習のための決定的な時期」(a crucial year for learning) であるとして、その存在もとり重要性までにわかかに認められ、社会改革の先兵として活躍することが期待されるようになった。幼児教育は、教育界の末席に連なるのでさえ、百余年もかかったことを考えると、この時期に特別の働きかけが外部からかかったことは容易に想像できる。この十年間に幼児教育をとりまく米国社会の状況そして教育界に果せられた主な課題について検討してみよう。

一九五〇年代おわりの米国　一九五〇年代は、アイゼンハワー大統領、ダレス外交の時代で、米ソが核の保有量によって「恐怖の均衡」を保つ、いわゆる冷戦の時代であった。冷戦下の米国民の緊張状態、そしてこの緊張状態を破ったスプートニック

・ショックの衝撃の程度について、まず教育学者のヴァン・チル(1974)に証言してもらおう。

「……(一九五〇年代なかばの米国は)ソ連との冷戦が最も冷えこんだ時代であった。一九七三年六月、ソ連の指導者ブレジネフが訪米したときに見られた親しみ深い関係は、五十年代には想像もつかないことであった。国民は、米国の科学と技術力がロシアと対等にあることに恐れをつのらせていた。科学と数学における訓練されたマン・バックの必要がさげばれていた。

一九五七年、ソ連のスプートニックの打ちあげと同時に、米社会のヒステリーは亢進し、学校は格付の生けにえとされてしまった。雑誌「ライフ」は、学校のカーニバルの中止をさげび、知識人は、卒業後一度も小学校や中学校を訪れたこともないのに、学問的な厳しさに欠けるとして学校を声高に非難しはじめた……」(Van Til, 1974, p. 2-3)

スプートニック一号が地球の周囲を廻る軌道にのった直後、全国放送を通して行なった大統領の呼びかけは教育界への圧力を一層強めた。

「……ソ連は今や、科学者と技術者とを合わせてみた場合、合衆国以上の人員を擁している。しかもソ連では、これらの分野の大学卒業者が、合衆国よりずっと急速に出てきつつある。

実践・特性

	教育実践(範囲と方法)			教育の特性	
	教育の範囲	子ども重視	子ども・課題重視		課題重視
カリキュラム改革時代					二極化 効率性 実証性
補償教育時代			ヘッド・スタート	フォロースルー	実験化 多様性 可変性
学習形式改革時代				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ブランド・ヴァリエーション ○インフォーマル・エデュケーション, オープン・スクール ○教育過程の研究 </div>	共有化 相対性 個別性

米国の教育政策・

	教育の背景		教育政策
	世界の政治・文化	米国の政治・社会	方法案・プログラム
1957	10. ソ連スプートニク打ちあげ	1. アイゼンハウアー第二次政権発足 9. 最初の市民権成立	11. 大統領によるカリキュラム改革の提唱
1958			国防教育法
1959	2. カストロ政権発足 9. ソ連 月面到着		9. ウッズ・ホール会議開催 ブルーナ「教育の過程」
1960	5. ソ連 米のU2機撃墜		
1961	4. ソ連 有人ロケット(ガガーリン乗員)打ちあげ	1. ケネディ政権発足	} 認知発達研究時代 ハント・ブルーム
1962	米ソ宇宙競争激化(～65)	10. キューバの海上封鎖	
1963		8. ワシントン大行進 11. ケネディ暗殺	
		ジョンソン大統領就任	
1964	8. トンキン湾で米と北ヴェトナム交戦	8. 「経済機会法」成立	
1965	2. 北爆開始	1. 「偉大な社会」作り貧乏との戦い宣言	4. 初等・中等教育法 6. ヘッド・スタート開始
1966		ヴェトナム反戦運動拡がる	11. 児童発達に関する行動計画の検討
1967	1. 英 プロードン報告書刊行	都市での黒人暴動頻発	フォロー・スルー, 母子センター開始
1968	5. バリ五月革命 ヴェトナム和平交渉開始	4. キング牧師暗殺 6. R・ケネディ暗殺	3. H・Sの評価研究開始公立学校批判広まる
1969		1. ニクソン政権発足	4. H・Sは児童発達局へ, ブランド・ヴァリエーション開始, H・Sの評価でる 8. ディ・ケアに関する政策抗争はじまる(～71.12)
1970	4. カンボジア侵攻	5. ケント州立大生射殺 6. ウォーター・ゲート事件発覚	シルバーマン「教育の危機」
1971	1. ヴェトナム和平協定調印	1. ニクソン第二次政権発足	フォロー・スルーの評価

……われわれは科学者を必要とする。今後十年間に、現在計画しているより数千人以上の科学者が必要だ。

現在は全国教育週間である。……私が望むことは、各教育委員会、および各PTAが、今週および今年に次の一つの計画を特別事項とすることである。その計画とは、各自の学校の教育課程と水準が、これからの時代のきびしい要求にこたえるものであるかいなかを検討することである」。

この演説のあと、当時の非常事態をいみじくも反映した「国防教育法」(一九六八)が制定され、指導的な物理学者、数学者、生物学者を動員して意欲的なカリキュラム開発を促進する。さらに翌年には、自然科学教育改革運動を再検討するために、有名なウッズ・ホール会議が召集され、「どのような教科も、その意味を変えることなくあらゆる段階の子どもに教授できる方法——つまり、構造しないしは論理を内含している」(Bruner, 1960)。という教育改革の命題を確認するに至るのである。今では知らぬ人となないブルーナーのこの著名な仮説は、実際には実証困難であったことをブルーナー自身はっきりと認めたが、(Bruner, 1971) 当時においては「他の考え方をのみこみ、適切な方法の試行を阻止するようなイデオロギーの働かさえをもっていた」(Van Til, 1974) のである。

一九五〇年代のおわりには、米国の国際的立場が、国内政策に教育政策の決定に直接大きな影響を与えたことが伺える。幼児教育も教育界の末席にあって、以上のような時代の影響の下で、

「教授の基本的構造」が究明され、それらを効率よく構成して構造化されたカリキュラム作りが展開する一方で、伝統的な未構造化な幼児教育のカリキュラム批判をはじめるのである。また、同じ頃、国内のできごととして最初の公民権法(一九六七)が制定され、ここにも教育介入の場所が作られるが、当時キューバの革命政権の樹立、ソ連領での米のU2機の撃墜など、相次ぐ米ソの緊張状態に、教育界の関心は自ずと国外の方に向けられたといえる。

一九六〇年はじめの米国 ケネディ大統領は、前政権より冷戦と公民権運動の二つを受け継ぐが、一九六二年六月、ソ連に和解をよびかけ、ワシントンとモスクワ間に直通電話ホット・ラインを結び、さらに部分的核実験停止条約の締結にこぎつく。こうなると米ソ間の緊張は一挙に解消し、両国間の戦争の危機は遠のくと同時に、教育界にのしかかっていた圧力が軽減していくのであった。一方、公民権運動は交通および教育機関の差別撤廃運動を通して全米に広まり、少数者の教育要求の声が日増しに高まる。これまでの教育改革はすでに教育を享受している人々を対象に、特定の職業人の多量生産をめざしてすすめられてきたもので

あることに、人々は改めて気づいていく。また、この時期に次第に明らかになってきた、各種のカリキュラムの効力の限界あるいは、知的な能力の階層差の研究結果も、教育者の関心を国内問題に変えていく作用をもたらしたといえることができる。

一九六〇年代なかばの米国 国際関係の緊張緩和と市民権運動の拡大という二つの遺産を受けついだジョンソン大統領は、その政治的優先権を国内問題に移していくという見通しは歴史の経過から明らかなことである。大統領は、「貧乏との戦い」という闘争を宣言し、貧乏をばく減するために教育、特に幼児教育を意図的に活用するヘッド・スタートをはじめとするプロジェクトを發展させ、補償教育の時代に入るのである。

教育課題の変遷過程を、国際的、国内的な文脈の中でとらえ直してみると、カリキュラム改善運動も補償教育も、教育界の發展的な課題として教師によってもたらされたというより、国・内外で展開した政治的ゲームに勝つための施策として生まれてきたことは明らかである。ゲームに勝つためには、攻撃の対象 (target) を決め、どの位の期間、どのような戦略 (strategies) によってせめていくかをはっきりさせていかなければならない。この論理にそって教育改革をすすめていくなら、改革の指標として教育の「対象」と「時期」と「プログラム開発」がとりあげられ、

改革の成果をこれらの拡大という量の変化でみていく傾向を強めたのも当然であったといわねばならない。

二、何故、教育の質的な改善を重視することで教育改革をすすめることになったか。

方向転換の理由として、二つのことが考えられる。一つは、教育改革の推進者の役割交代、もう一つは教育改革自体の內的發展の結果とである。

カリキュラム改革は、米ソ間の雪どけによって用済みとなった。補償教育は、ヴェトナム戦争という新たな国際紛争に国内の戦争中「貧乏との戦い」を譲らなければならないという事態により縮小された。政府が教育界から手をひけば、現場教師がこれまで教室内でコツコツと展開してきた事でもその関係の改善という教育の質にかかわる問題が浮上してくる訳である。

また、ヘッド・スタートからはじめられた補償教育の展開は、やがてブランド・ヴァリエイション (本誌四月号参照) という教育プログラムの多様性を保障するシステムを生み出した。ブランド・ヴァリエイションの実施結果、子どもたちの状態によってプログラムの効力にちがいのあることが見い出され、標準カリキュラムから公教育を解放したのであった。このような動きは、公教育の

中でさまざまなプログラムの共存を可能にし、また個々の子どもの興味とその変動に即してすすめるオープン・エデュケーションの導入を促したといえる。プログラム改革、補償教育の展開の過程で、プログラムの質、学校外の諸経験、そして教師のあり方のすべてが、教育内の子ども行動にかかわっていることが明らかにされ、教師の主體的な教育状況への参加をさそい、結果的に教育の質の改革をすすめる結果を導いた。

三、米国の幼児教育の特性

この十年間の米国における幼児教育改革の展開の仕方から、最近の米国の幼児教育の特徴というようなものをいくつかとらえることができる。それらを列記すると次のようである。

- ① 教育は、国家の内外的の問題に対応する手段として、しばしば利用される傾向がある。幼児教育も例外ではない。
- ② その場合、教育が「勝利」の万能薬のように宣言され、教育開発、研究プログラムのために多額の予算がおりる。その結果、一定のテーマに基づく研究がにわかに、多様で、多量に生産され、教育界に一種の流行を生じさせる。
- ③ 政府の施策の変更は、予測なしにおこなわれるが、政権交代のときは必ずおこなわれる。従って、教育のプロジェクト

の生命は一般に短かく、プロジェクトの効果をその短期間の実施で結着づける傾向がある。

④ どのような教育改革も、多様な形で展開されるので、教育改革の実態を一般化することはむずかしい。

⑤ 米国の教育改善は、政治的、社会的に適応しながらすすんでいるが、米国社会が複雑なため、改革がすすんでもすすんでも新たな問題に直面し、全体的な教育水準の向上がおくれの傾向である。 ■おわり■

文献

- Cohen, D. and Rudolph, M. Kindergarten and early schooling
New Jersey: Prentice Hall, 1977.
- Lavatelli, C. Introduction, In E. Evans, Contemporary influences of early childhood education. New York: Holt, 1975.
- Van Tii, W. Curriculum quest for relevance 2nd Ed. Boston, Mass.: Houghton Mifflin, 1974.
- Brunner, J. The process of education, Boston, Mass.: Harvard University Press 1960.
- Brunner, J. The process of education revisited, Phi Delta Kappan, Sep. 1971, 18-21.